

平成12年9月期 個別財務諸表の概要

平成12年11月24日

上場会社名 **浜松ホトニクス株式会社**

コード番号 6965 東京証券取引所市場第一部

本社所在地 静岡県浜松市市野町1126番地の1

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏 名 鈴木 志明

TEL 053 - 452 - 2141(代)

決算取締役会開催日 平成12年11月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成12年12月22日

1. 12年9月期の業績 (平成11年10月1日～平成12年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月期	45,115	(22.3)	5,181	(149.6)	5,545	(164.4)
11年9月期	36,891	(2.5)	2,076	(36.3)	2,097	(39.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年9月期	1,463	(69.8)	4508	4366	3.5	6.6	12.3
11年9月期	862	(49.5)	2759	2674	2.3	3.1	5.7

(注) 1. 期中平均株式数 12年9月期 32,462,928株 11年9月期 31,241,241株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年9月期	1650	700	950	542	37.1	1.3
11年9月期	1650	700	950	520	60.3	1.4

(注) 12年9月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 2円50銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月期	83,548	41,535	49.7	1,255 47
11年9月期	67,969	37,779	55.6	1,190 64

(注) 期末発行済株式数 12年9月期 33,083,356株 11年9月期 31,730,916株

2. 13年9月期の業績予想 (平成12年10月1日～平成13年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	26,500	3,400	1,400	700		
通期	55,200	7,600	3,800	950	1650	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 114円86銭

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 11 年 9 月 30 日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
【資 産 の 部】		%		%		%
流 動 資 産	40,071	48.0	30,901	45.5	9,170	29.7
現金及び預金	10,578		7,894		2,684	
受取手形	4,055		2,779		1,276	
売掛金	14,792		11,418		3,373	
有価証券			3		3	
自己株式	1		1		0	
商品	22		20		1	
製成品	1,441		1,565		123	
原材料	2,039		1,713		326	
仕掛品	5,077		4,318		758	
貯蔵品	420		407		12	
前払費用	56		30		25	
未収入金	802		711		91	
繰延税金資産	766				766	
その他	115		134		19	
貸倒引当金	99		99		0	
固 定 資 産	43,476	52.0	37,068	54.5	6,408	17.3
有形固定資産	32,542	38.9	27,373	40.3	5,169	18.9
建物	12,096		8,211		3,885	
構築物	348		226		122	
機械及び装置	5,081		5,006		74	
車両運搬具	34		27		7	
工具、器具及び備品	2,814		2,138		676	
土地	10,550		9,743		806	
建設仮勘定	1,616		2,019		402	
無形固定資産	255	0.3	76	0.1	179	235.4
特許権等	22		28		5	
借地権	29		28		1	
ソフトウェア	184				184	
その他	18		19		0	
投資その他の資産	10,678	12.8	9,618	14.1	1,059	11.0
投資有価証券	2,763		2,850		86	
関係会社株式	4,187		4,109		78	
出資金	12		12		0	
関係会社出資金	1,064		1,094		29	
長期貸付金	11		11		-	
繰延税金資産	1,556				1,556	
その他	1,081		1,539		458	
資 産 合 計	83,548	100.0	67,969	100.0	15,578	22.9

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 11 年 9 月 30 日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
【負債の部】		%		%		%
流動負債	20,850	25.0	15,177	22.3	5,672	37.4
支払手形	5,898		4,114		1,783	
買掛金	2,065		1,576		488	
短期借入金	3,400		4,100		700	
一年以内返済予定 長期借入金	344		559		215	
未払金	1,219		805		413	
未払法人税等	2,721		70		2,651	
未払費用	348		209		139	
前受金	286		205		80	
預り金	154		56		98	
賞与引当金	2,177		1,514		663	
設備購入支払手形	1,800		1,454		345	
社内預金	421		487		65	
その他	13		22		9	
固定負債	21,162	25.3	15,011	22.1	6,150	41.0
転換社債	2,001		4,830		2,829	
長期借入金	12,188		6,515		5,672	
退職給与引当金	6,973		3,666		3,307	
負債合計	42,012	50.3	30,189	44.4	11,823	39.2
【資本の部】						
資本金	14,634	17.5	13,220	19.5	1,414	10.7
資本準備金	14,351	17.2	12,937	19.0	1,413	10.9
利益準備金	591	0.7	529	0.8	62	11.9
その他の剰余金	11,956	14.3	11,093	16.3	863	7.8
1.任意積立金	9,570		9,480		90	0.9
(1)特別償却準備金	270		580		309	
(2)別途積立金	9,300		8,900		400	
2.当期末処分利益	2,386		1,612		773	
資本合計	41,535	49.7	37,779	55.6	3,755	9.9
負債・資本合計	83,548	100.0	67,969	100.0	15,578	22.9

(注) 注記は別記しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	(自 平成 11 年 10 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)		(自 平成 10 年 10 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日)		増減額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	45,115	100.0	36,891	100.0	8,224	22.3
営 業 費 用						
売 上 原 価	24,832	55.0	21,015	57.0	3,817	18.2
販売費及び一般管理費	15,101	33.5	13,800	37.4	1,301	9.4
営 業 利 益	5,181	11.5	2,076	5.6	3,105	149.6
営 業 外 収 益	874	1.9	979	2.7	104	10.7
受取利息及び配当金	397		519		122	
投資不動産等賃貸収入	300		342		42	
その他の営業外収益	176		117		59	
営 業 外 費 用	510	1.1	958	2.6	447	46.7
支払利息及び割引料	298		198		99	
社 債 利 息	38		88		50	
投資不動産等に係る諸費用	137		183		45	
為 替 差 損			434		434	
その他の営業外費用	36		53		16	
経 常 利 益	5,545	12.3	2,097	5.7	3,447	164.4
特 別 利 益	20	0.1	53	0.1	33	61.8
固定資産売却益	1		1		0	
補助金収入	19		46		27	
前期損益修正益			5		5	
特 別 損 失	3,181	7.1	385	1.0	2,796	725.8
固定資産売却及び除却損	77		116		39	
固定資産圧縮損	19		46		27	
投資有価証券評価損	166		182		15	
退職給与引当金特別繰入額	2,918				2,918	
役員退職慰労金			39		39	
税引前当期純利益	2,384	5.3	1,765	4.8	618	35.0
法人税、住民税及び事業税	3,201		903	2.5	2,297	
法人税等調整額	2,280				2,280	
当 期 純 利 益	1,463	3.2	862	2.3	601	69.8
前期繰越利益	942		991		48	
過年度税効果調整額	42				42	
税効果会計適用に伴う						
特別償却準備金取崩額	188				188	
中間配当額	228		218		9	
利益準備金積立額	22		21		0	
当 期 未 処 分 利 益	2,386		1,612		773	48.0

利益処分案

(単位：百万円)

期別 科目	当期 平成12年9月期	前期 平成11年9月期	増減額
当期未処分利益	2,386	1,612	773
特別償却準備金取崩額	45	132	87
合計	2,431	1,745	686
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金	40	40	
利益配当金	314	301	12
1株につき普通配当	7円00銭	7円00銭	
特別配当	2円50銭	2円50銭	
役員賞与金	55	50	5
(うち監査役賞与金)	(6)	(6)	()
特別償却準備金	37	11	26
別途積立金	1,000	400	600
合計	1,447	802	644
次期繰越利益	984	942	41

(注) 1. 中間配当の実施状況は次のとおりであります。

	(当期)	(前期)
中間配当金	228百万円	218百万円
1株につき普通配当	7円00銭	7円00銭

2. 特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

1. 会計処理方法の変更

従来、退職給与引当金につきましては、従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、期末自己都合要支給額の40%相当額を計上しておりましたが、当期より、自己都合退職による期末要支給額の100%から適格年金制度の年金資産残高を控除した額を計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年における退職給与に係わる会計環境の変化を勘案し、今後予想される退職金負担額の増加に備えるために、従業員の年齢構成の変化、退職状況、勤続年数等についての調査を実施し、その調査結果をふまえ、財務内容のさらなる健全化及び期間損益計算のより一層の適正化を図るために実施したものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益が112百万円減少し、税引前当期純利益は3,031百万円減少しております。

2. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券 総平均法に基づく低価法（切放し方式）
その他の有価証券 総平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法に基づく原価法
貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資等（投資不動産等）は定率法、ソフトウェア以外の無形固定資産及び投資等（長期前払費用）は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。従来まで投資等の「長期前払費用」に含めて計上しておりました自社利用のソフトウェアにつきましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし同報告により、上記に係るソフトウェアの表示につきましては、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。また、上記に係るソフトウェアの減価償却の方法につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく繰入限度相当額（経過措置に基づく法定繰入率及び個別評価）に個別判定による貸倒見積額を積み増しして計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給与引当金

従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の100%から適格年金制度の年金資産残高を控除した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

7. 税効果会計の適用

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。

この適用に伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較して、流動資産766百万円、投資等1,556百万円が増加するとともに、当期純利益は2,280百万円、当期未処分利益は2,512百万円多く計上されております。

貸借対照表関係注記

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	39,022百万円	35,798百万円
2. 主な外貨建資産・負債		

科 目	当 期 末		前 期 末	
	外 貨 額	計上額	外 貨 額	計上額
現金及び預金	10,611 千米ドル	1,146 百万円	11,450 千米ドル	1,224 百万円
売 掛 金	4,459 千米ドル	481 百万円	2,722 千米ドル	291 百万円
関係会社株式	23,000 千米ドル	3,274 百万円	23,000 千米ドル	3,274 百万円
	862 千英ポンド	155 百万円	862 千英ポンド	155 百万円
関係会社出資金	3,744 千独マルク	305 百万円	3,744 千独マルク	305 百万円
	2,400 千米ドル	255 百万円	2,400 千米ドル	284 百万円
	1,399 百万伊リラ	125 百万円	1,399 百万伊リラ	125 百万円
	2,700 千スウェーデン クローネ	57 百万円	2,700 千スウェーデン クローネ	57 百万円
	2,110 千仏フラン	54 百万円	2,105 千仏フラン	54 百万円
未 払 金	1,056 千米ドル	114 百万円		

3. 関係会社に対する資産・負債のうち主なものは次のとおりであります。

売 掛 金	5,368百万円	4,152百万円
-------	----------	----------

4. 有形固定資産

(1) 担保に供している資産

工場財団

土	地	4,408百万円	4,408百万円
建	物	2,862	3,067
機 械 及 び 装 置		278	274
工 具、器 具 及 び 備 品		20	22
土	地	122	122
建	物	123	133
投 資 有 価 証 券			1

上記にかかる債務

一年以内返済予定長期借入金	204百万円	371百万円
	(190)	(356)
長 期 借 入 金	2,589	1,794
	(2,482)	(1,672)

なお、上記()内数字は内数であり、工場財団設定に係る債務であります。

	(当 期)	(前 期)
(2) 有形固定資産の取得価額より直接減額されている圧縮記帳額		
建 物	4 6 百万円	4 6 百万円
機 械 及 び 装 置	2 2 1	2 1 0
工 具、器 具 及 び 備 品	1 2 1	9 5
なお、当期において補助金の受け入れにより行った圧縮記帳額は19百万円(機械及び装置10百万円、工具、器具及び備品8百万円 他)であります。		
5 . 保証債務	9 6 8 百万円	5 0 4 百万円
6 . 自己株式の数	1 7 9 株	3 0 5 株
7 . 発行済株式総数の増加		
転換社債の株式転換による増加	1 , 3 5 2 , 4 4 0 株	1 , 0 6 3 , 4 0 9 株
8 . 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	3 3 3 百万円	

損益計算書関係注記

	(当 期)	(前 期)
1 . 関係会社との取引のうち、主なものは次のとおりであります。		
売 上 高	1 2 , 7 6 1 百万円	1 0 , 6 1 9 百万円
受 取 配 当 金	2 8 7	4 1 2
2 . 有形固定資産の減価償却実施額	3 , 6 2 3 百万円	3 , 4 0 2 百万円
3 . 研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は6 , 0 5 8 百万円であります。		
4 . リース取引関係		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
(工具、器具及び備品)		
取 得 価 額 相 当 額	4 5 7 百万円	4 5 5 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2 9 8	2 5 6
期 末 残 高 相 当 額	1 5 8	1 9 8
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	7 3 百万円	8 3 百万円
1 年 超	8 5	1 1 4
合 計	1 5 8	1 9 8
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	9 2 百万円	8 9 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	9 2	8 9
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

5. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)	(当期)
退職給与引当金限度超過額	1,539百万円
賞与引当金限度超過額	466百万円
未払事業税否認額	254百万円
減価償却費限度超過額	229百万円
その他の他	14百万円
繰延税金資産合計	2,505百万円
(繰延税金負債)	
特別償却準備金	181百万円
繰延税金負債合計	181百万円
繰延税金資産の純額	2,323百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

	(当期)
法定実効税率	41.12%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.03%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.48%
税額控除	3.79%
その他	0.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.62%

役員の変動

該当事項はありません。

売上高の概況

(1) 部門別の内訳

(単位：百万円)

期別 主な製品名	当 期 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)		前 期 (自平成10年10月1日 至平成11年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
光電変換管	(5,373) 8,478	% (11.9) 18.8	(4,492) 7,049	% (12.2) 19.1	(880) 1,429	(19.6) 20.3
映像管及び光源	(2,889) 8,131	(6.4) 18.0	(2,135) 6,688	(5.8) 18.1	(753) 1,442	(35.3) 21.6
光半導体素子	(6,417) 18,472	(14.2) 41.0	(4,542) 13,479	(12.3) 36.5	(1,875) 4,992	(41.3) 37.0
画像処理・計測装置	(2,450) 9,257	(5.4) 20.5	(2,048) 8,881	(5.5) 24.1	(401) 376	(19.6) 4.2
そ の 他	(72) 775	(0.2) 1.7	(71) 793	(0.2) 2.2	(0) 17	(0.8) 2.3
合 計	(17,202) 45,115	(38.1) 100.0	(13,290) 36,891	(36.0) 100.0	(3,912) 8,224	(29.4) 22.3

(注) ()内数字は内数であり、輸出販売額であります。

(2) 地域別の内訳

(単位：百万円)

期別 地域別	当 期 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)		前 期 (自平成10年10月1日 至平成11年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
国 内	27,913	61.9%	23,601	64.0%	4,311	18.3%
米 国	8,304	18.4	6,586	17.8	1,718	26.1
欧 州	5,103	11.3	4,673	12.7	430	9.2
ア ジ ア	3,660	8.1	1,933	5.2	1,726	89.3
そ の 他	133	0.3	97	0.3	36	37.5
合 計	45,115	100.0	36,891	100.0	8,224	22.3

(3) 業界別の内訳

(単位：百万円)

